

## 北海道の特異性について

## 目 次

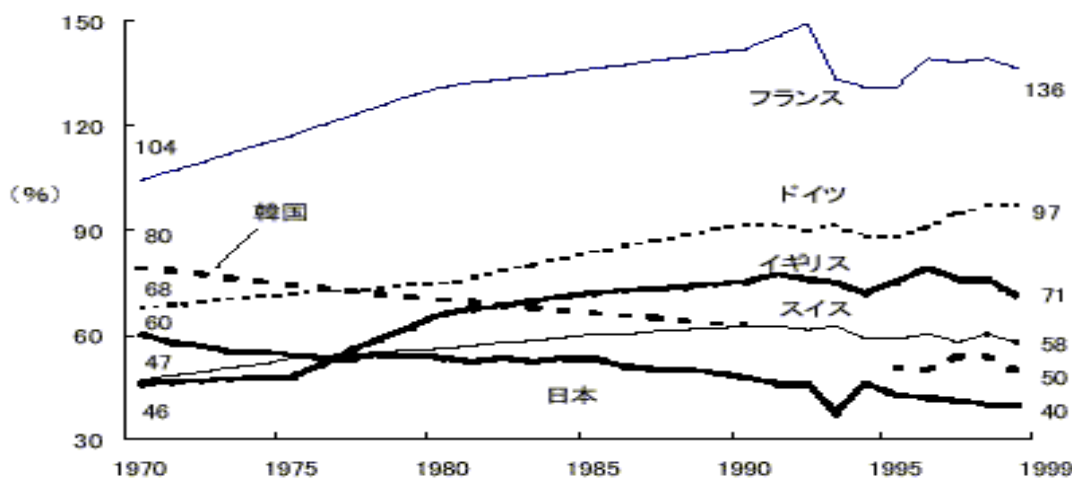
P o i n t 1		
我が国の食料基地としての貢献	・・・	1
P o i n t 2		
産業の育成が大きな課題	・・・	5
P o i n t 3		
国際交流の可能性	・・・	7
P o i n t 4		
恵まれた自然環境	・・・	11
P o i n t 5		
多様な交流・生活の場	・・・	16
P o i n t 6		
自然的・社会的条件	・・・	19

## Point 1

### 我が国食料自給率の確保に貢献

我が国の食料自給率は減少で推移しており、近年はカロリーベースで40%まで低下。主要先進国の中で最低の水準。

各国の食料自給率（カロリーベース）の推移



(資料) 「食料需給表」等

- (注) 1. フランス、ドイツ、英国、スイスについてはFAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算（1970、1975、1980、1985の各年及び1990～1999年）。  
 2. 韓国については、韓国地方経済研究所「Korean Food Balance Sheet 99」による（1970、1980、1990及び1995～1999年）。なお、1990年以前と1995年以降では算出方法が違うため、データは連続しない。

出典：農林水産省「食料自給率レポート」

「食料・農業・農村基本計画」では、2010年度の我が国の食料自給率目標を45%と定めている。

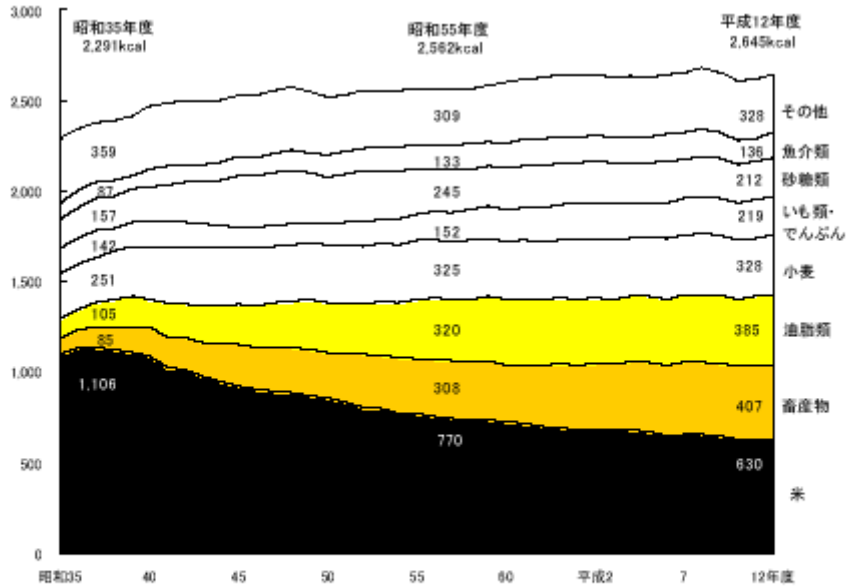
### 食料自給率目標

	1997年度 (実績)	2010年度 (目標)
食料自給率 (カロリーベース)	40%	45%

出典：農林水産省「食料・農業・農村基本計画」

供給熱量の構成についてみると、我が国の食生活の変化に伴い北海道が生産に大きな役割を果たす畜産物や畑作物の比率が高まっている。

### 我が国の食生活の変化（一人一日当たり供給熱量の構成の推移）



(資料) 「食料需給表」

(参考) 米・畜産物・油脂類の合計（色塗りの部分）の水準にはほとんど変化はない。

主食のごはん（米）が減少（昭和35年から約4割減）する一方で、畜産物（同約5倍）、油脂類（同約4倍）が増加してきたことが分かる。

出典：農林水産省「食料自給率レポート」

### 全国及び北海道の耕地面積の構成及び推移

(単位：千 ha、%)

項目	1965年			1985年			2001年		
	全国	北海道	シェア	全国	北海道	シェア	全国	北海道	シェア
耕地面積	6,004	952	15.9	5,379	1,185	22.0	4,794	1,181	24.6
田	3,391	249	7.4	2,952	258	8.7	2,624	233.9	8.9
普通畑	1,949	604	31.0	1,257	426	33.9	1,179	412.9	35.0
樹園地	525.8	6.7	1.3	549.2	4.4	0.8	349.3	3.6	1.0
牧草地	139.8	92.7	66.3	620.8	496.1	79.9	641.4	530.5	82.7

出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

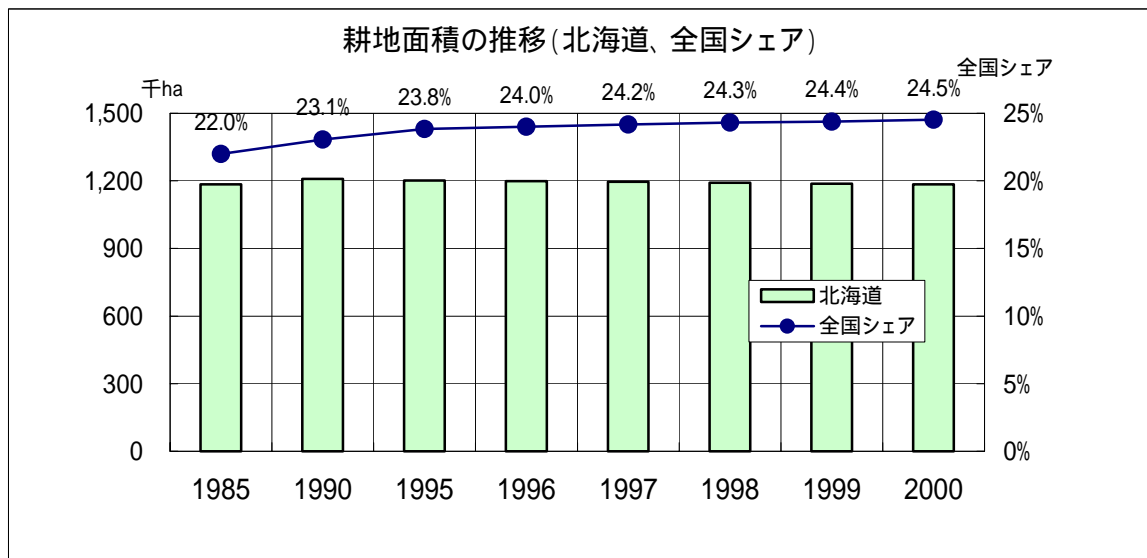
我が国の食料の国内生産量（カロリーベース）の約20%を北海道が供給しており、我が国の食料供給基地として重要な役割を担っている。

国産食料供給量の都道府県割合（カロリーベース）（2000年）

1 北海道	19.7%
2 茨城県	4.2%
3 宮城県	3.8%
4 秋田県	3.7%
5 千葉県	3.5%
6 青森県	3.4%
7 福島県	3.3%
8 山形県	3.1%
9 栃木県	3.0%
10 岩手県	2.9%

出典：農林水産省「食料自給率レポート」、総務省統計局「国勢調査」から  
北海道開発局推計

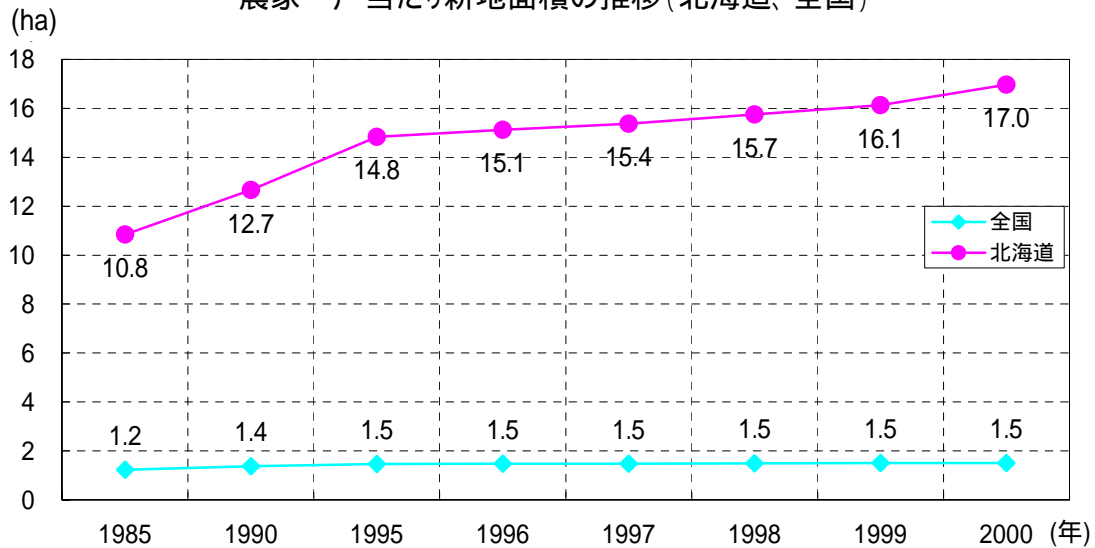
北海道の耕地面積は約120万haであり、近年、微減傾向で推移。全国の耕地面積が減少傾向で推移していることから、全国シェアは拡大傾向で推移しており、全国の約4分の1を占める。



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

一戸当たりの経営耕地面積は拡大しており、2000年で17.0haであり、全国の約11倍となっている。

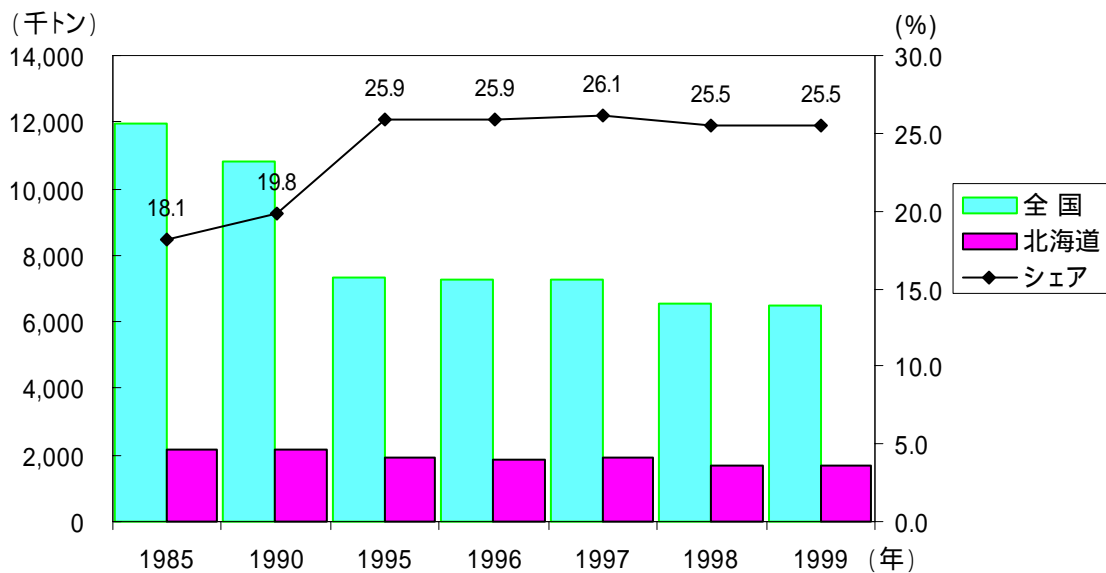
農家一戸当たり耕地面積の推移(北海道、全国)



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」、「農業センサス」

北海道の漁業生産は、漁獲量が全国的に減少傾向の中、シェアで25.5%を占めており全国第一位である。

漁獲量の推移(北海道、全国)



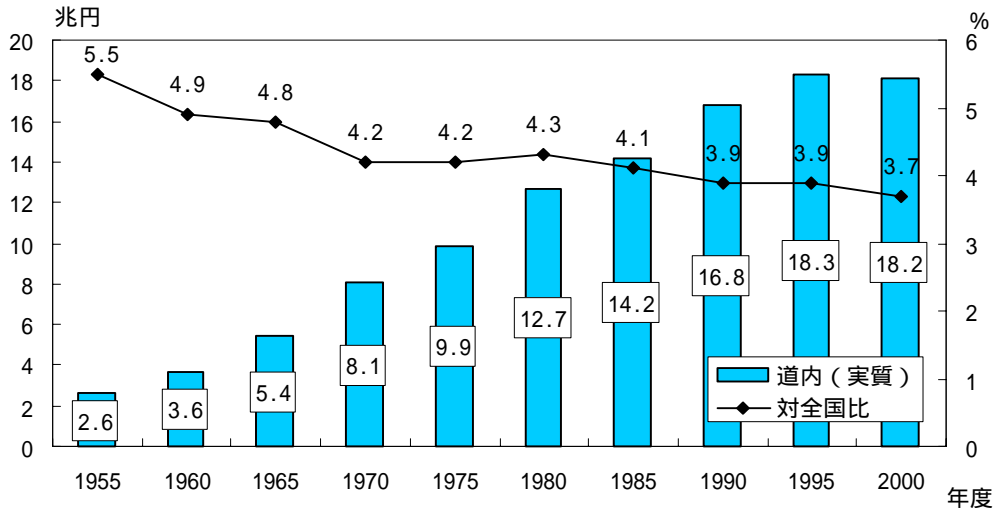
出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

## Point 2

### 産業の育成が大きな課題

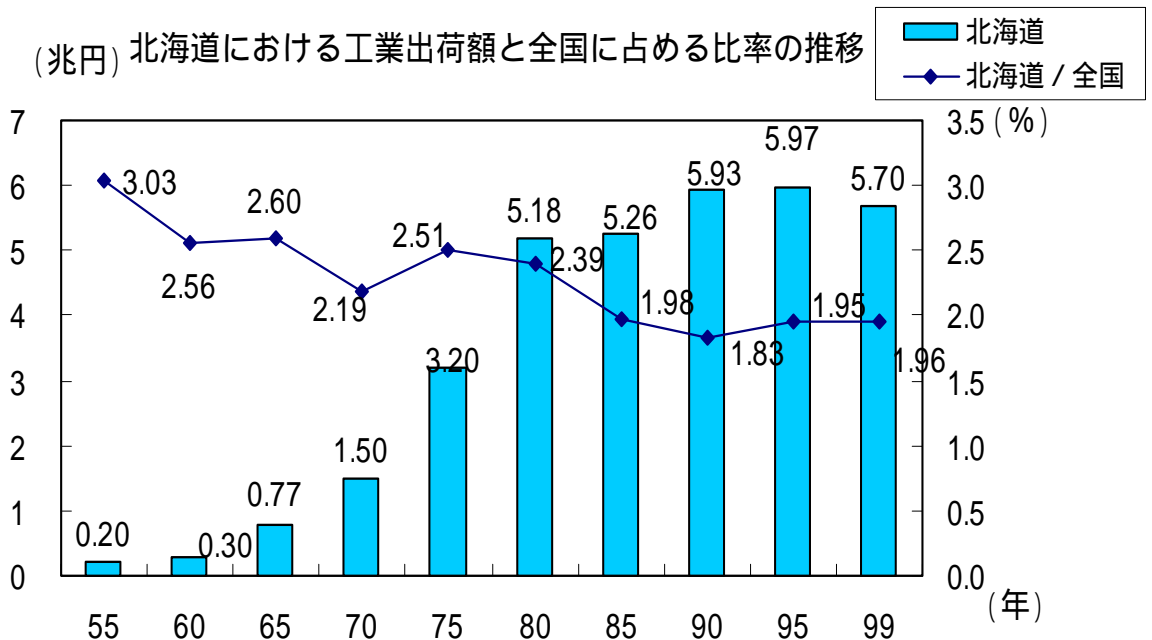
北海道経済は、計画的・総合的な開発等の結果、一定の成果を挙げてきたものの、製造業の占める割合が相対的に低いこと等から全国における位置付けが低下している。

#### 道内総生産（実質）と全国に占める比率の推移



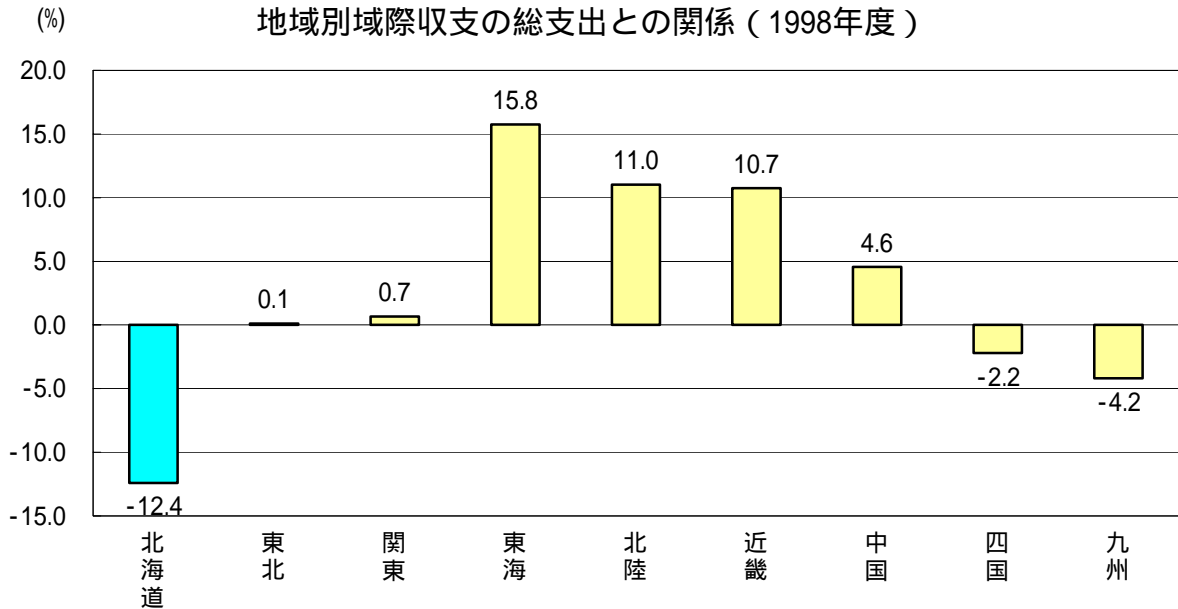
出典：北海道「道民経済計算年報」

#### (兆円) 北海道における工業出荷額と全国に占める比率の推移



出典：経済産業省「工業統計表」

北海道の域際収支をみると、輸移入額が輸移出額を上回っており、他のブロックと比較し、その総支出に占める比率は高くなっている。

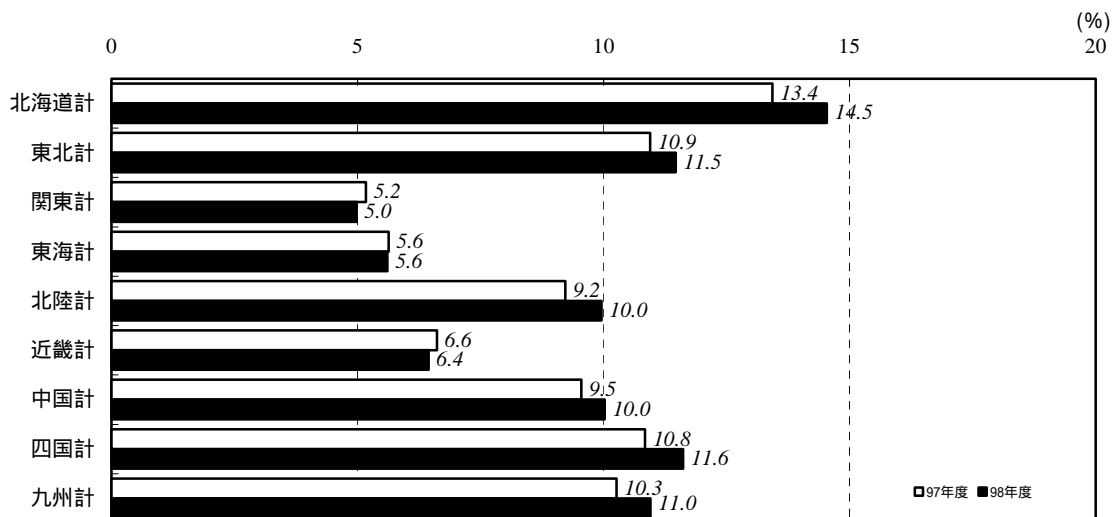


出典：北海道「道民経済計算年報」、内閣府「県民経済計算年報」

注：数値は名目値

総支出に占める公的資本形成の割合をブロック別にみると、北海道が最も高くなっている。

ブロック別公的総固定資本形成構成比比較



出典：内閣府「県民経済計算年報」

注：数値は名目値



## Point 3

### 国際交流の可能性

訪日外国人来道者（実人数）は年々増えてきており、2000年度は20万6600人となっている。国・地域別では台湾が最も多く、全体の約5割を占め、以下、中国（香港）、韓国の順となっている。

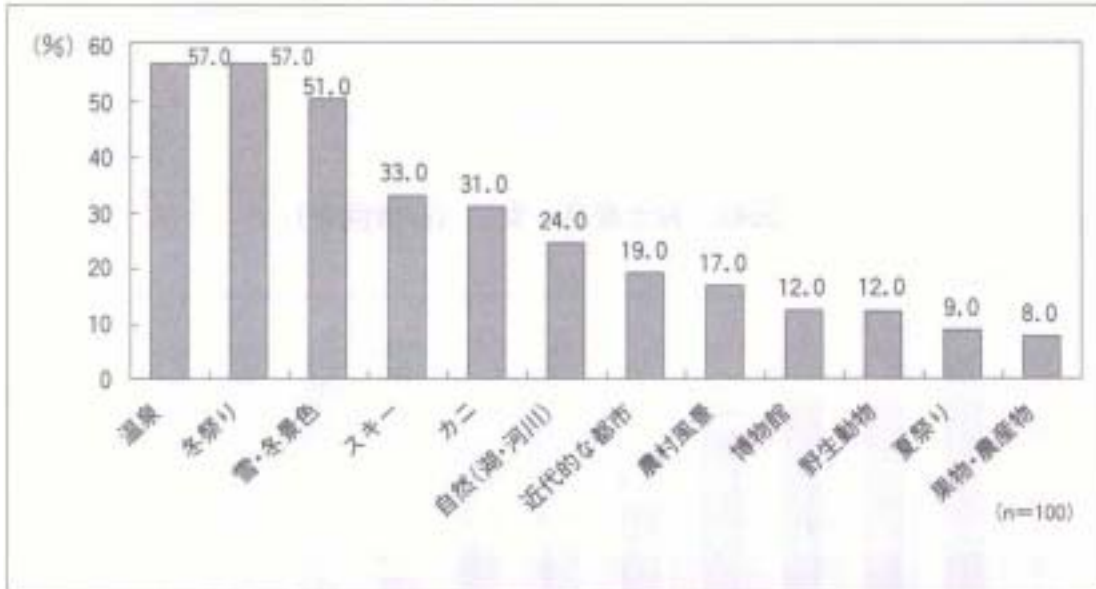
訪日外国人の来道者数の年度別推移（実人数）

		97年度	98年度	99年度	00年度
アジア					
中	国	2,200	1,900	2,100	2,400
韓	国	16,500	10,800	17,800	19,900
台	湾	52,800	93,700	120,900	109,700
中	国(香港)	11,500	15,200	20,800	29,400
	シンガポール	1,400	1,450	1,200	1,400
	その他	2,800	3,650	2,750	4,800
小	計	87,200	126,700	165,550	167,600
ヨーロッパ					
	ロシア	7,300	5,700	6,400	6,100
	その他	7,500	8,100	7,200	9,350
小	計	14,800	13,800	13,600	15,450
北米					
	米 国	8,700	8,100	7,350	8,350
	カナダ	1,000	750	1,000	1,050
小	計	9,700	8,850	8,350	9,400
中南米		700	900	500	650
アフリカ		400	450	400	400
オセアニア		3,300	2,600	2,900	4,150
不 明		4,800	17,000	12,600	8,950
合	計	120,900	170,300	203,900	206,600

出典：北海道「観光入込客数調査報告」

台湾からの観光客へのアンケート調査によると、北海道のイメージとしては「温泉」「冬祭り」「雪・冬景色」「スキー」といった自然条件に由来する項目が上位に挙げられている。

図43. 北海道のイメージ（複数回答）



出典：北海道地域総合振興機構「しりべし総合景観プロジェクト推進調査」

「訪日外国人倍増に向けた取組に関する緊急提言」(新ウェルカムプラン21：観光産業振興フォーラム)では、概ね2007年を目途に訪日外国人数800万人を目標としている。現在、北海道を訪れる外国人観光客は約20万人であり、引き続き海外旅行者の訪日を積極的に促進していくことが必要である。

訪日外国人旅客数に関する現状と目標

	1999年	2000年	概ね2007年(目標)
訪日外国人旅行者	443.8万人	475.7万人	800万人
訪日外国人の来道者	20.4万人	20.7万人	60万人

出典：訪日外国人旅客者については、法務省資料に基づき国土交通省集計。  
訪日外国人の来道者については、北海道調べ。

サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトは、サハリンが1999年に原油の生産を開始しており、2005年から2010年には石油・天然ガスとも本格的な生産体制に入ると考えられる。

これに対し、サハリンプロジェクトの後方支援基地を担おうとする協議会、研究会等が道内各地で活動している。

### サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトの概要

	サハリン	サハリン
推定埋蔵量	石油 約25億バレル 天然ガス 約17兆立方フィート	石油 約7億5000万バレル ガスコンデート 約3億バレル 天然ガス 約18兆立方フィート
鉱区	チャイウオ、オドプト、アルクトン・ダギ	ピルトン、アストフ、ルニ
経緯	1974 サハリン石油開発協力(株)設立 1995 サハリン石油ガス開発(株) (SODECO)設立 生産物分与契約締結 1996 生産物分与契約発効	1986 三井物産、マクダーモット社のコンソーシアム設立 1994 カリン・エジ・イバ・ストット社設立 生産分与契約締結 1996 生産分与契約発効 1999 原油生産開始
事業主体	コンソーシアム エクスネフガス(米) 30% SODECO(日) 30% エクスネフ・カリン(露) 17% カリン・エクスネフ・ガス・シェル(露) 23%	開発会社 カリン・エジ・イバ・ストット社 ロイヤル・ダッチ・シェル(英蘭) 55% 三井物産(日) 25% 三菱商事(日) 20%
今後の動向	・原油は2005年度生産開始を目標 ・日本カリン・エクスネフ調査企画(株)によりパイプライン敷設が検討。	・天然ガスは2006年度輸出開始を目標

出典：北海道天然ガス導入研究会調べ

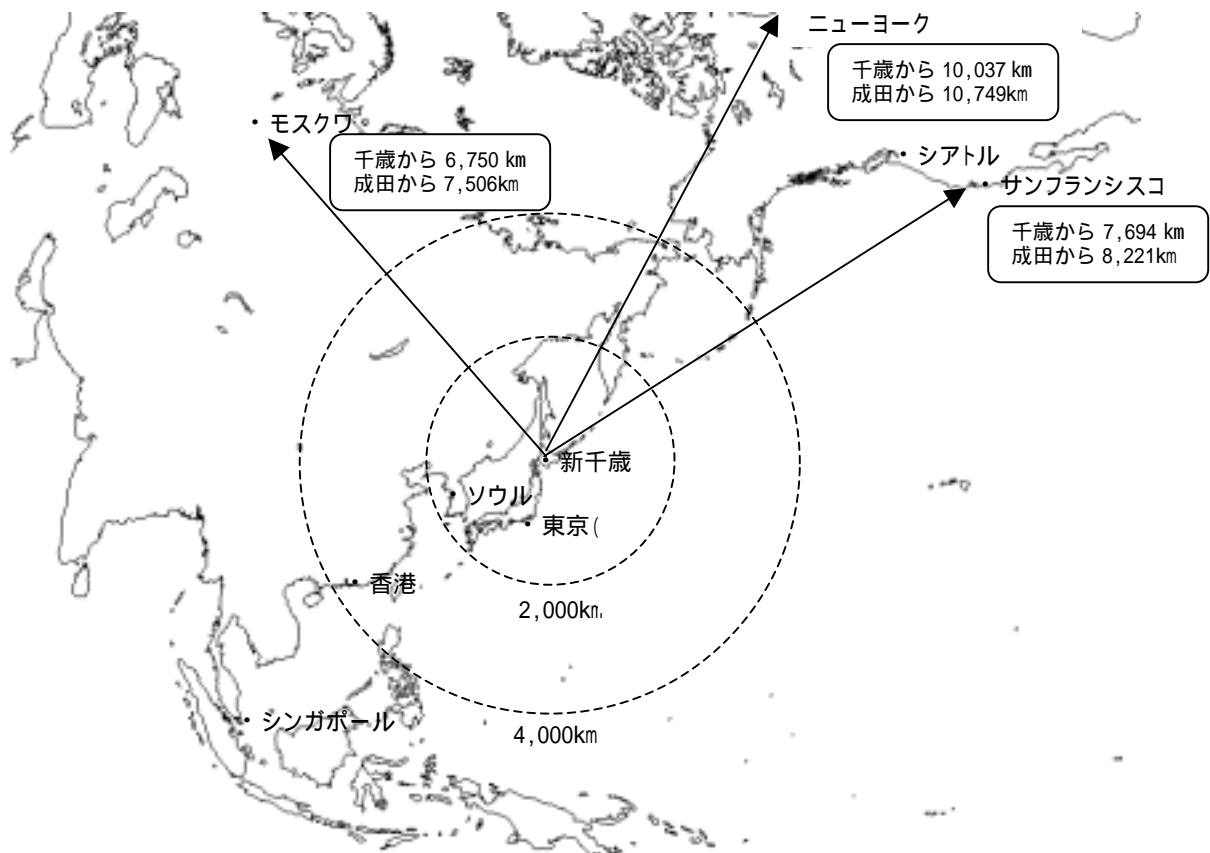
### 北海道における後方支援機能に関する協議会、研究会等の活動地域

市町村	稚内市、函館市、小樽市、留萌市、室蘭市、石狩市、網走市、女満別町
支庁	宗谷支庁、網走支庁

出典：サハリンプロジェクト北海道協議会調べ

北海道の位置を国際的な視点から捉えると、北方圏諸地域と東アジアの結節点にあることや、ロシア極東地域等との近接性というメリットがある。

東アジアで最も北米に近い北海道（大圏航路からみたアジアと北米）



## Point 4

### 恵まれた自然環境

我が国におけるラムサール条約登録湿地 11 箇所のうち 5 箇所が北海道に存在する。

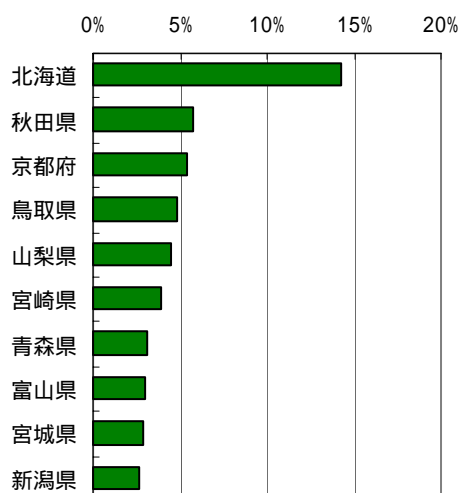
ラムサール条約登録湿地

	所在地	面積(ha)	登録年月日
釧路湿原	北海道	7,863	1980. 6.17
クッチャロ湖		1,607	1989. 7. 6
ウトナイ湖		510	1991.12.12
霧多布湿原		2,504	1993. 6.10
厚岸湖・別寒辺牛湿原		4,896	1993. 6.10
伊豆沼・内沼	宮城県	559	1985. 9.13
谷津干潟	千葉県	40	1993. 6.10
片野鴨池	石川県	10	1993. 6.10
琵琶湖	滋賀県	65,602	1993. 6.10
佐潟	新潟県	76	1996. 3.28
漫湖	沖縄県	58	1999. 5.15

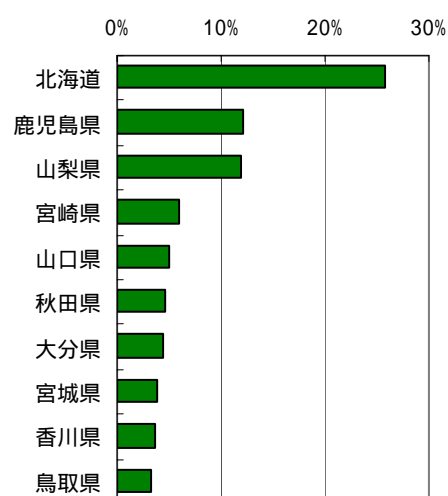
出典：外務省「地球環境ホームページ」

生活の身近にある緑の割合を、都道府県別の市街化区域及び市街化調整区域における自然林及び自然草原の植生で見ると、北海道の割合が高くなっている。これは、北海道では既に市街地が形成されている区域及び今後優先的に計画的に市街化を図るべき地域においても多くの緑が残されていることを示している。

各都道府県別の市街化区域の  
自然草原、自然林の割合

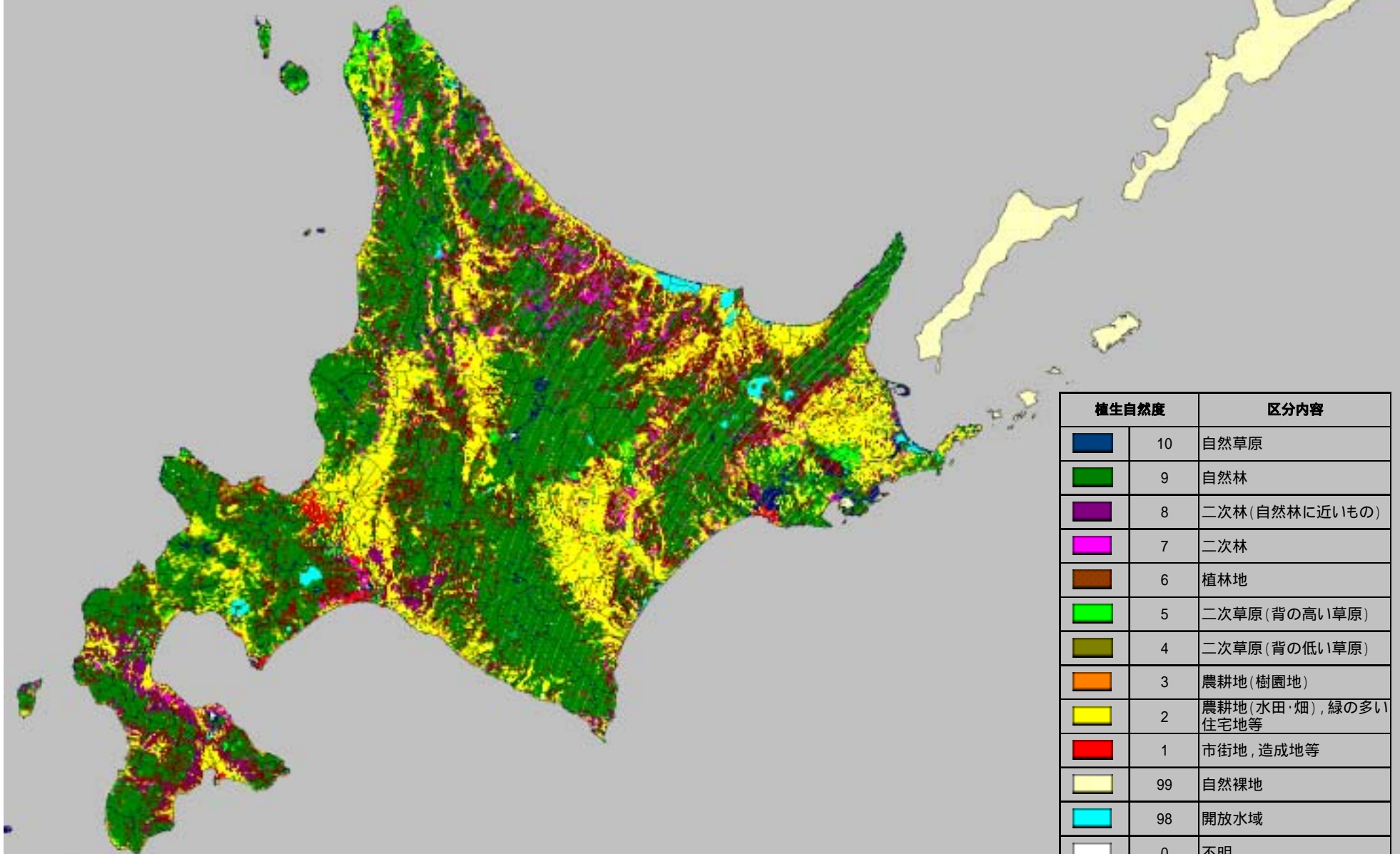


各都道府県別の市街化調整区域の  
自然草原、自然林の割合



出典：環境省「第4回植生調査報告書」(1994年)

北海道の植生自然度  
(第4回植生調査より)














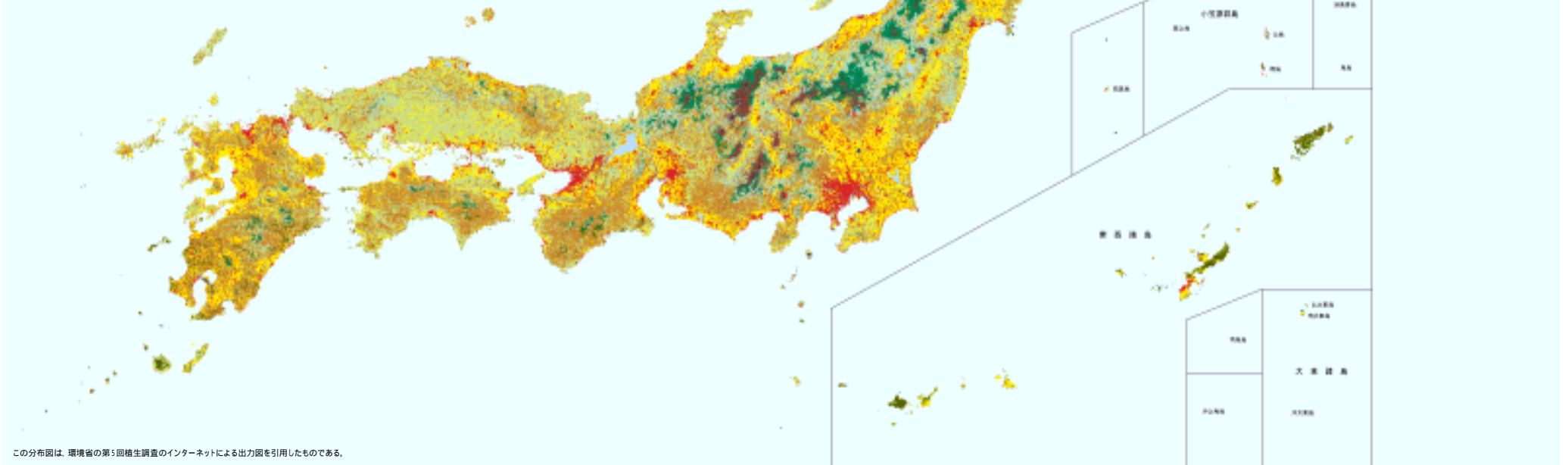
植生自然度		区分内容
	10	自然草原
	9	自然林
	8	二次林(自然林に近いもの)
	7	二次林
	6	植林地
	5	二次草原(背の高い草原)
	4	二次草原(背の低い草原)
	3	農耕地(樹園地)
	2	農耕地(水田・畑), 緑の多い住宅地等
	1	市街地, 造成地等
	99	自然裸地
	98	開放水域
	0	不明

この分布図は、環境省の第4回植生調査のインターネットによる出力図を引用したものである。

北海道は四方を海で囲まれた地理的要因や、温帯と亜寒帯気候の移行帯にあるため、様々な広葉樹に針葉樹が混じった世界的に見ても珍しい針広混交林が形成されている。

## 日本の現存植生図

	寒帯、高山帯自然植生 <small>(ハイマツや高山植物に代表される寒帯・高山帯の植生)</small>
	亜寒帯、亜高山帯自然植生 <small>(エゾマツ、トドマツ林に代表される亜寒帯針葉樹林)</small>
	亜寒帯、亜高山帯代償植生
	ブナクラス域自然植生 <small>(九州南部から北海道南部までの常緑広葉樹林よりは寒冷な地域の落葉広葉樹の森林)</small>
	ブナクラス域代償植生
	ヤブツバキクラス域自然植生 <small>(南西諸島から東北南部に広がる、タブ・カシ・シイといった常緑広葉樹(照葉樹)の森林)</small>
	ヤブツバキクラス域代償植生
	河辺・湿原・塩沼地・砂丘植生(各クラス域共通)
	植林地(各クラス域共通)
	耕作地植生(各クラス域共通)
	その他(市街地・工場地帯・裸地など)
	開放水域

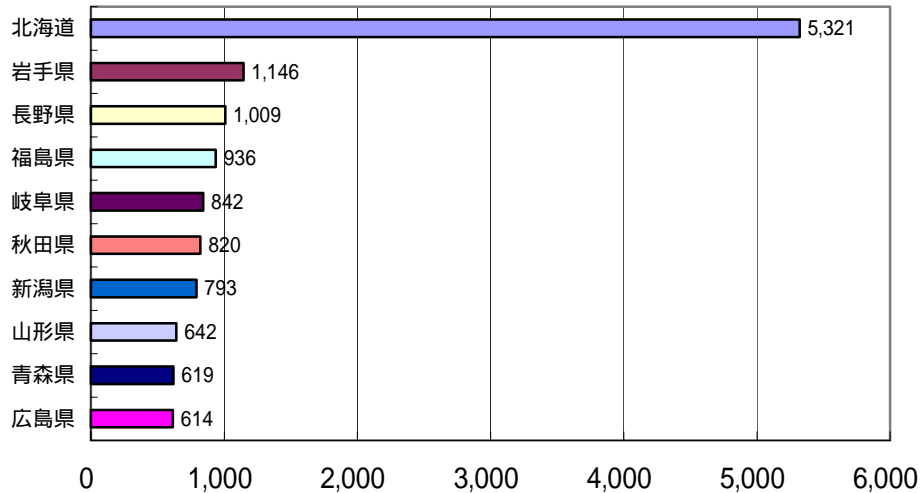


この分布図は、環境省の第5回植生調査のインターネットによる出力図を引用したものである。

北海道の森林面積は総面積の約7割（約532万ha）、全国森林面積の約2割を占めており、都道府県別の一人当たり面積でも最も多くなっている。地球温暖化防止機能等を持続的に発揮させる観点等から適正な管理が求められている。

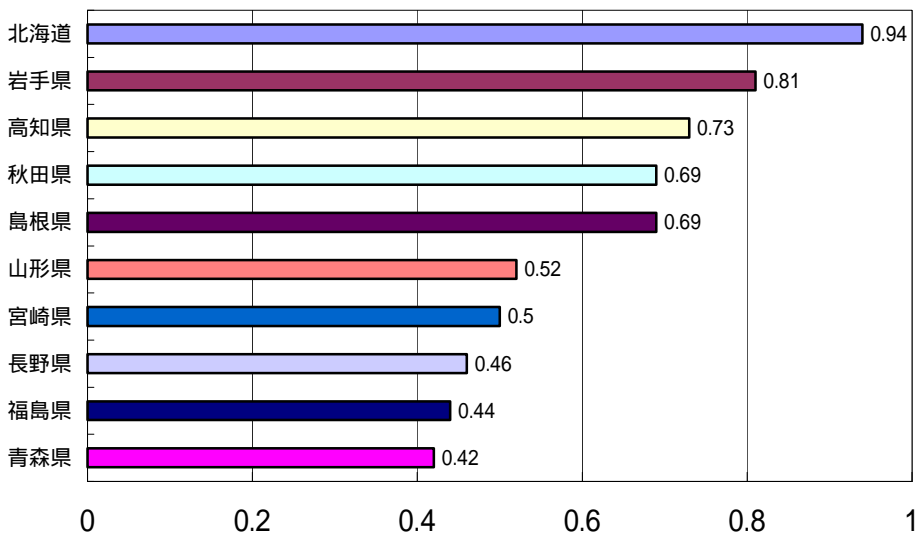
森林面積

(千ha)



出典：2000年世界農林業センサス結果概要（農林水産省）

一人当たり森林面積 (ha /



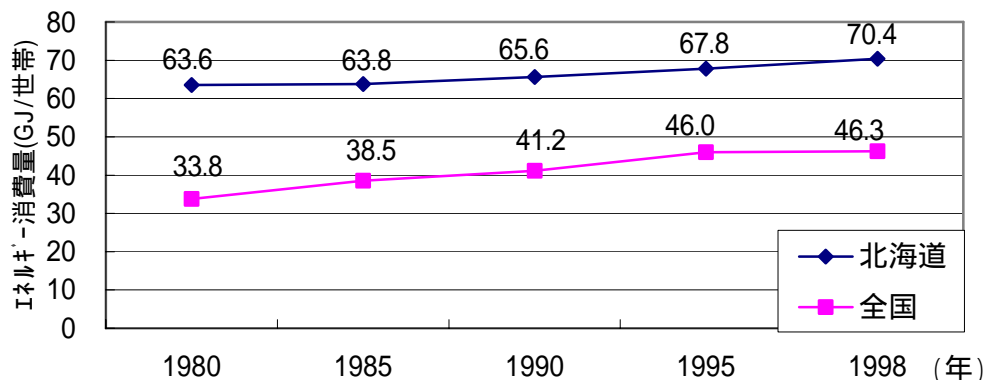
出典：2000年世界農林業センサス結果概要（農林水産省）

2000年国勢調査（総務省）



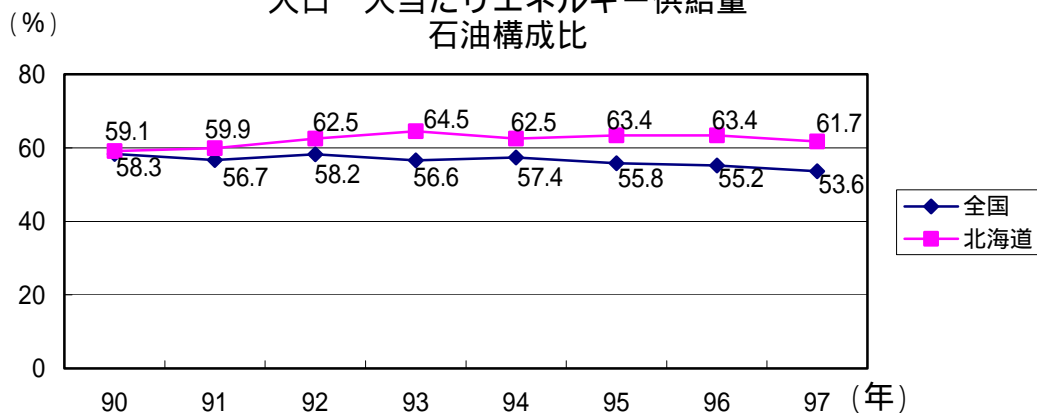
北海道では厳しい気象条件の影響もあり、一人当たりのエネルギー消費量が大きく、石油依存度が高い消費構造となっている。

一世帯当たり年間エネルギー消費量



出典：住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報」

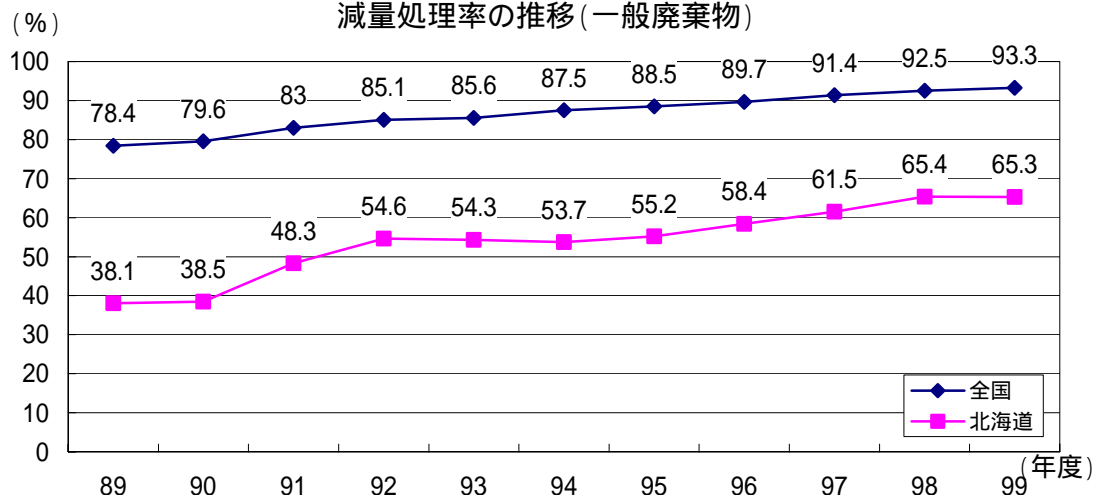
人口一人当たりエネルギー供給量  
石油構成比



出典：北海道「北海道エネルギー概況」

廃棄物の減量処理率は、近年上昇傾向にあるものの全国に比べ低率で推移している。

減量処理率の推移(一般廃棄物)



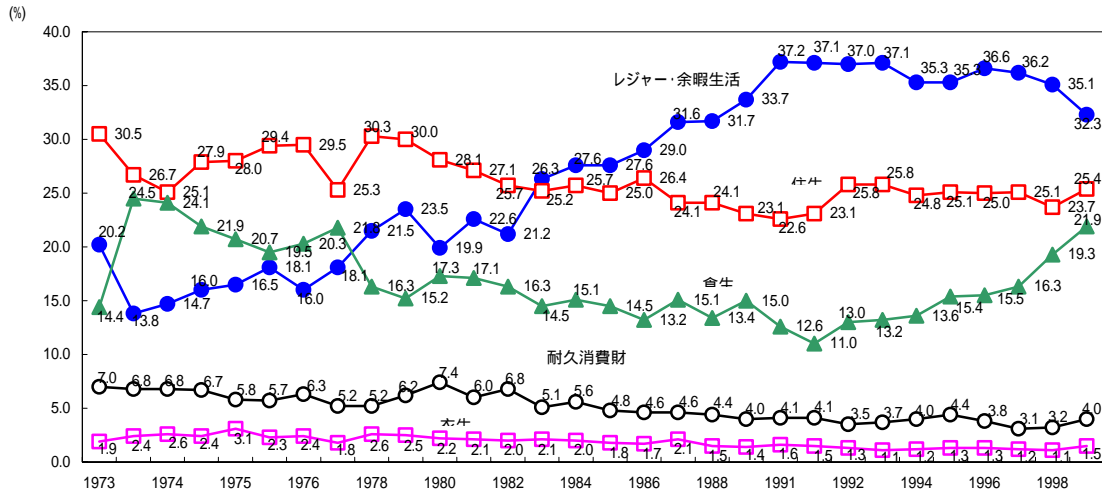
出典：環境省「日本の廃棄物処理」

# Point 5

## 交流・生活の場

国民の生活の力点については、レジャー・余暇生活、食・住生活の占める割合が安定して高い。

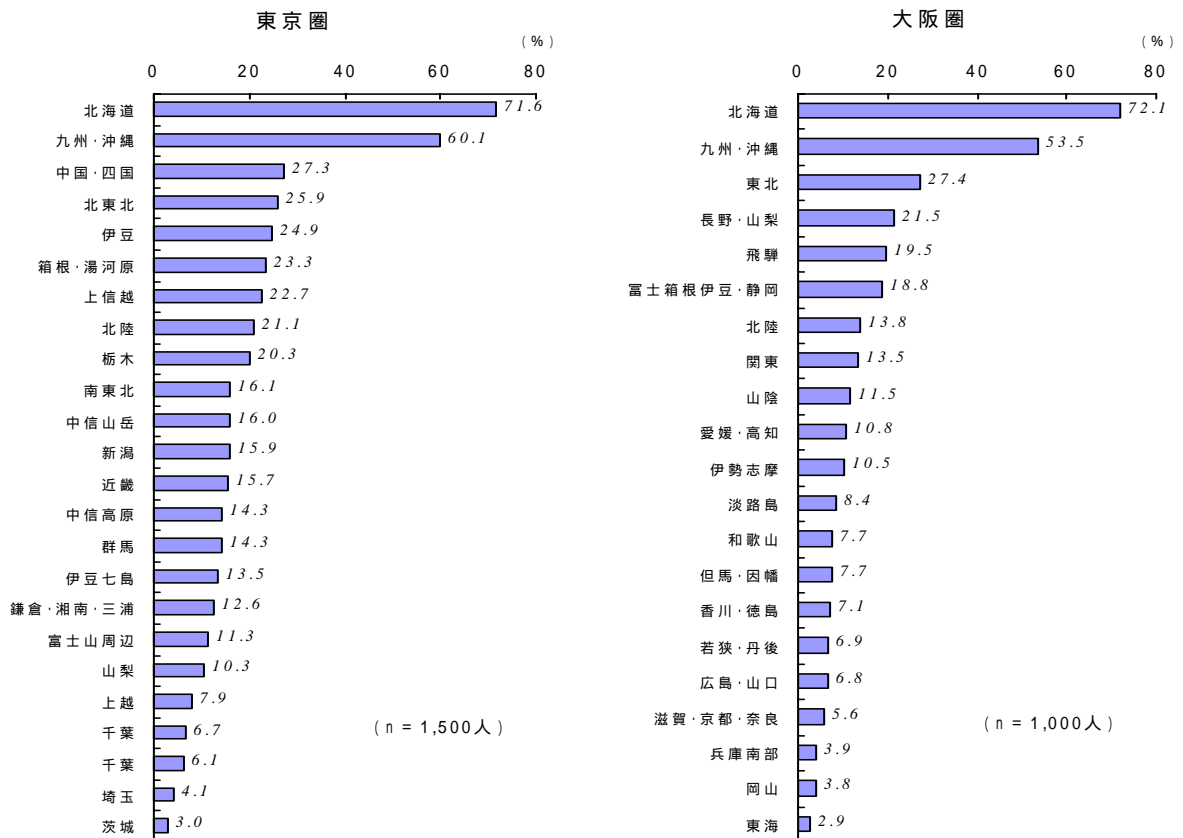
今後の生活の力点の推移



(注)1 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(11年12月)による。  
2 耐久消費財:自動車、電気製品、家具などの耐久消費財の面

アンケートによると、北海道は宿泊旅行で行きたい地域の最上位に選ばれており、また、その魅力については、景観や食物を挙げる人が多い。

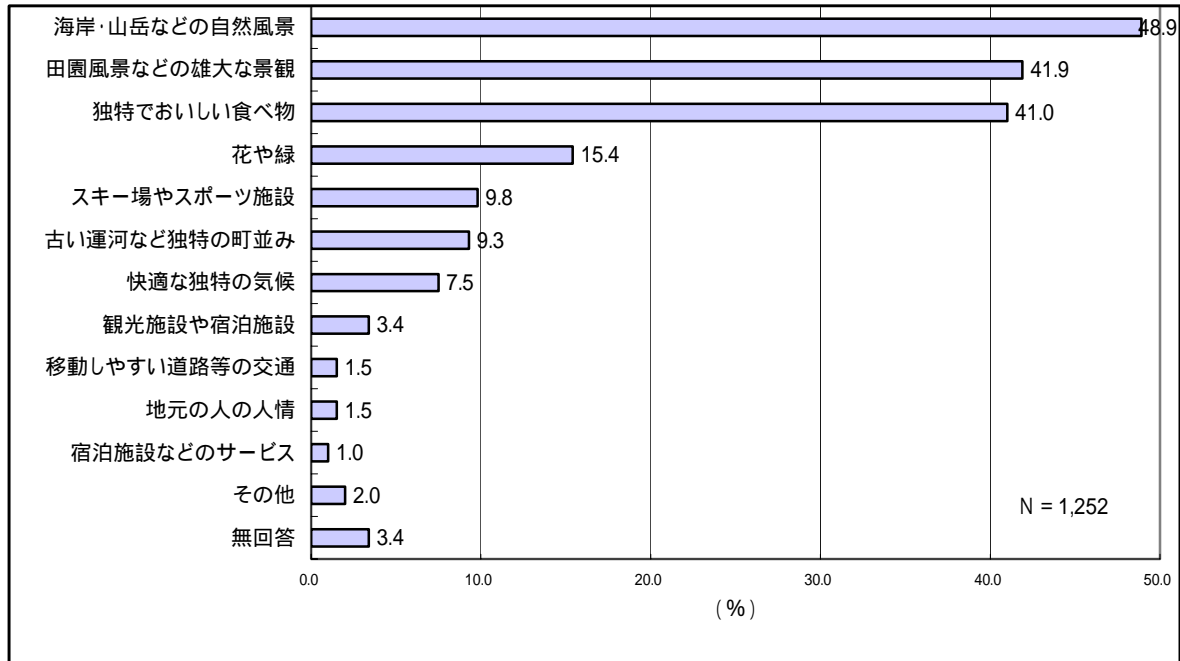
宿泊旅行で行ってみたい地域



出典:(社)日本観光協会「大都市住民の観光レクリエーション(1999年度)」

注:複数回答のため、合計は100%を超える。

## 北海道の魅力について

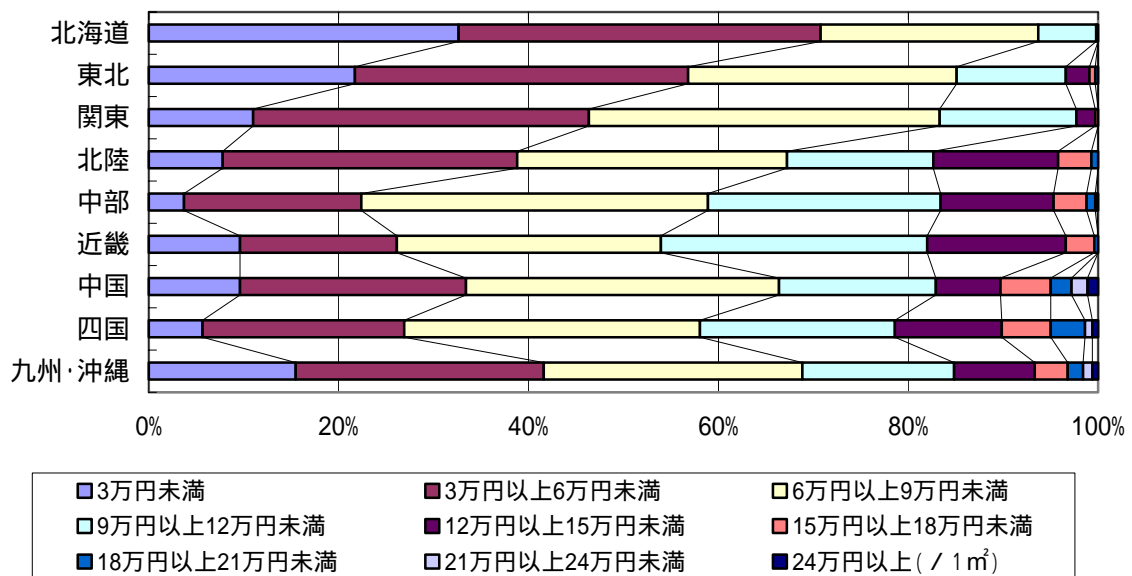


出典：北海道開発局「北海道観光における道路整備調査」(平成 年)

注：複数回答(2つまで)のため、合計は100%を超える。

北海道は他の地域と比較して住宅地の地価が低い水準にあり、広い住宅地を比較的取得しやすい状況にある。

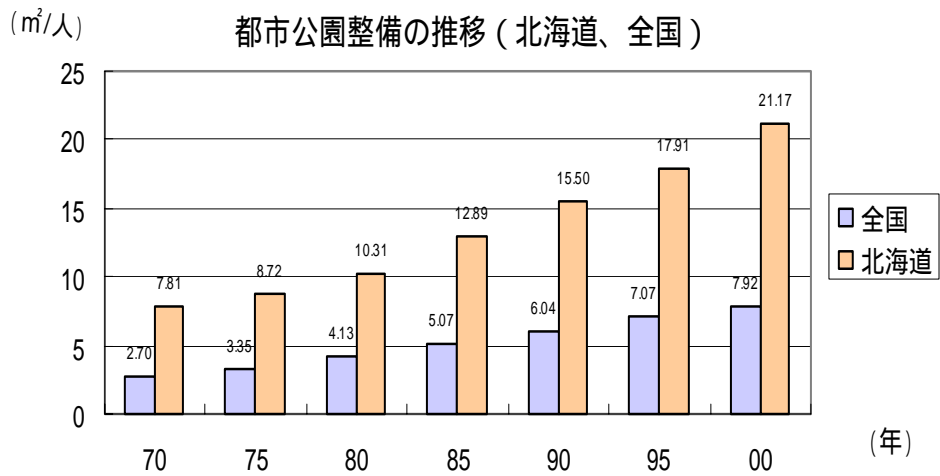
## 住宅地の価格水準分布(ブロック別)



出典：国土交通省「平成13年地価公示の実施状況及び地価の状況」

注：3大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)を除く。

北海道における一人当たり都市公園面積は全国の約2.7倍であり、これらは広域レクリエーションや災害時の避難地等としても利用が図られ、生活の向上にきく寄与している。



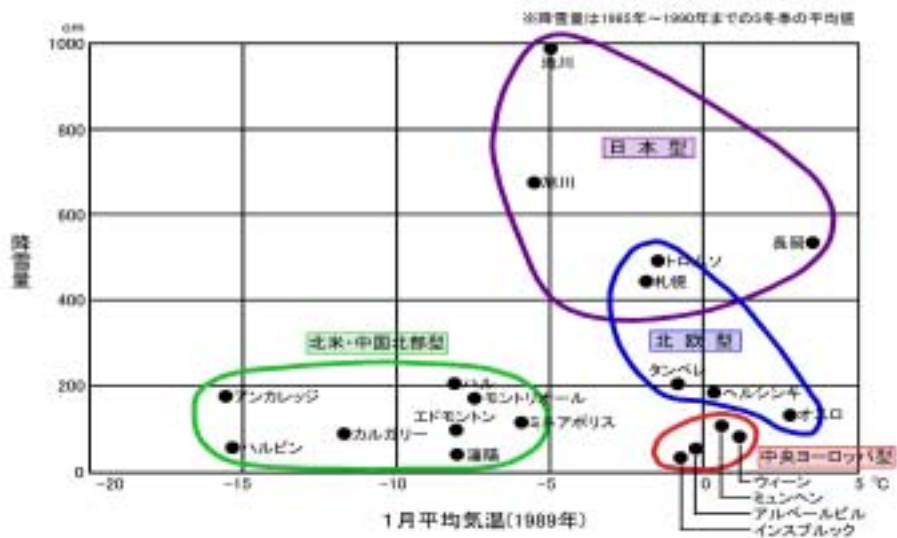
出典：国土交通省調べ

## Point 6

### 自然的・社会的条件

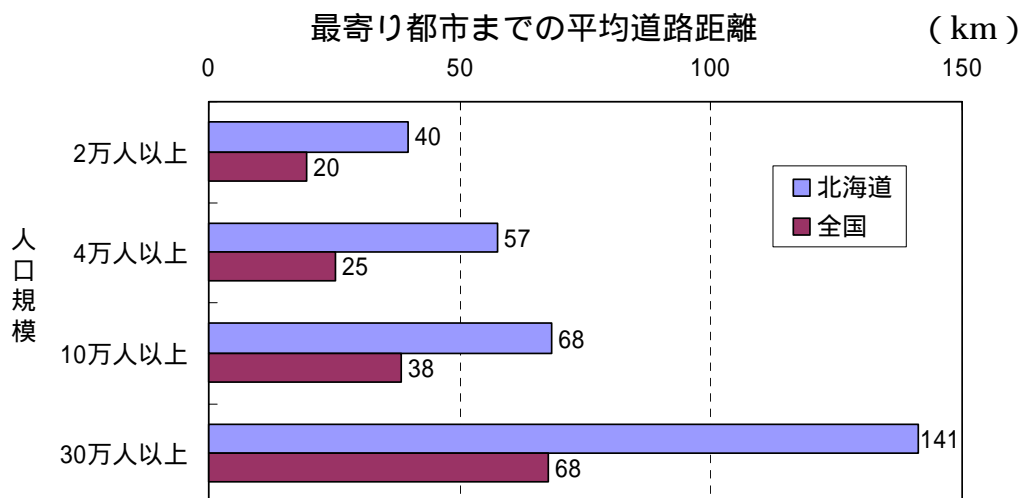
世界の北方に位置する諸地域と比較すると、北海道は寒冷な気候に加えて降雪量が多いことが特徴的である。

各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係



出典：札幌市北方都市会議資料

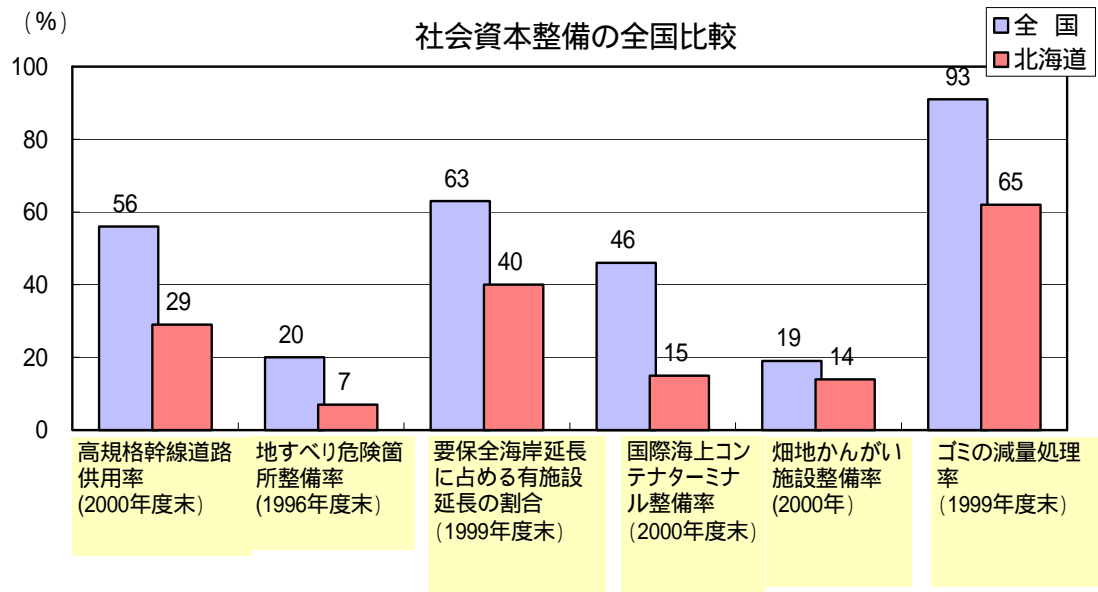
北海道の都市間距離は全国の1.5～2倍となっており、最寄り都市までの平均道路距離をみても、都市規模によらず全国の2倍程度となっている。



出典：北海道開発局調べ

## 社会資本整備の全国比較

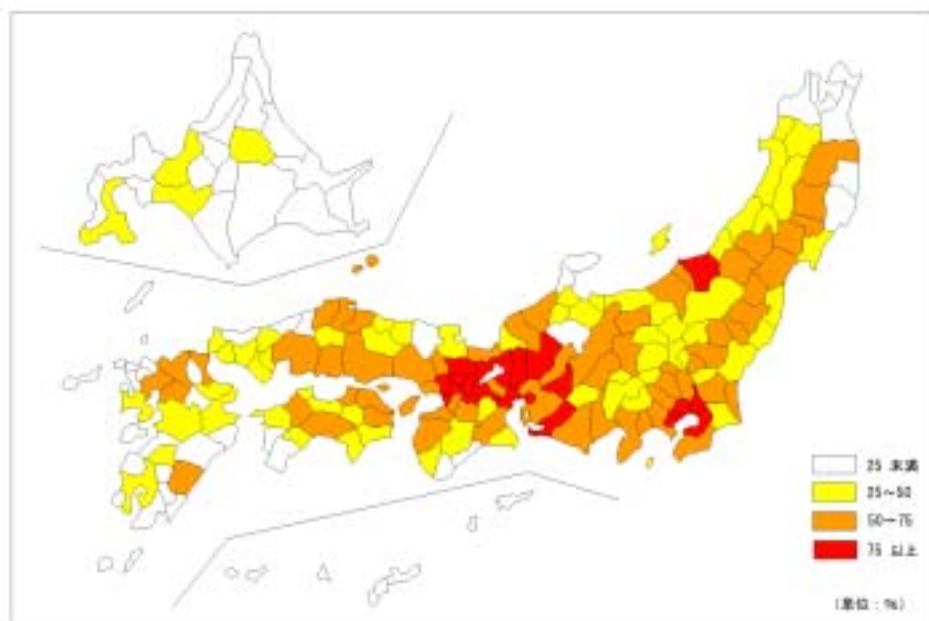
北海道の社会資本整備は着実に進められてきたが、全国と比較すると、未だ遅れている分野がある。



出典：高規格幹線道路供用率 国土交通省「道路統計年報」等  
 ：地すべり危険箇所整備率 同「砂防便覧」等  
 ：要保全海岸延長に占める有施設延長の割合 同「海岸統計」  
 ：国際海上コンテナターミナル整備率 同「数字でみる港湾」等  
 ：畑地かんがい施設整備率 農水省「土地利用基盤整備基本調査」  
 「農用地建設業務統計」による推計  
 ：ゴミの減量処理率「日本の廃棄物処理」

特定の地域から日帰り（概ね片道3時間）で面会可能な人口が、全国人口のどれくらいの割合になるかを示す1日交流可能人口比率をみると、北海道では他ブロックと比較して低水準となっている。

## 全国1日交流圏の達成状況（1998年）

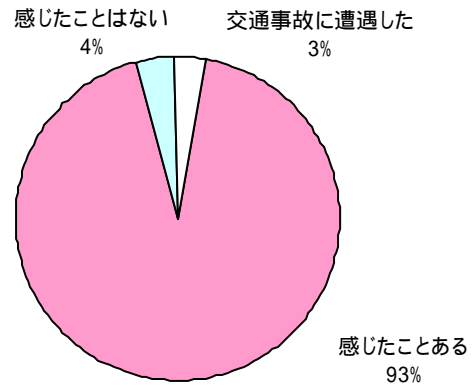
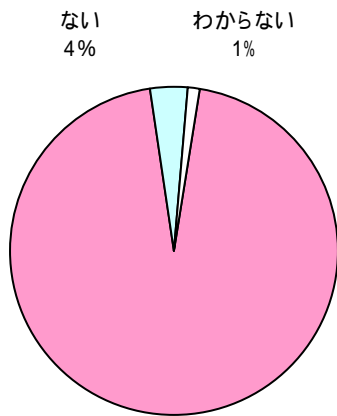


出典：国土交通省トラネットをもとに作成。

降雪や吹雪など冬期の気象環境が大きく変化する北海道では、交通環境も厳しく視程障害や路面凍結が発生し旅行速度も低下している。

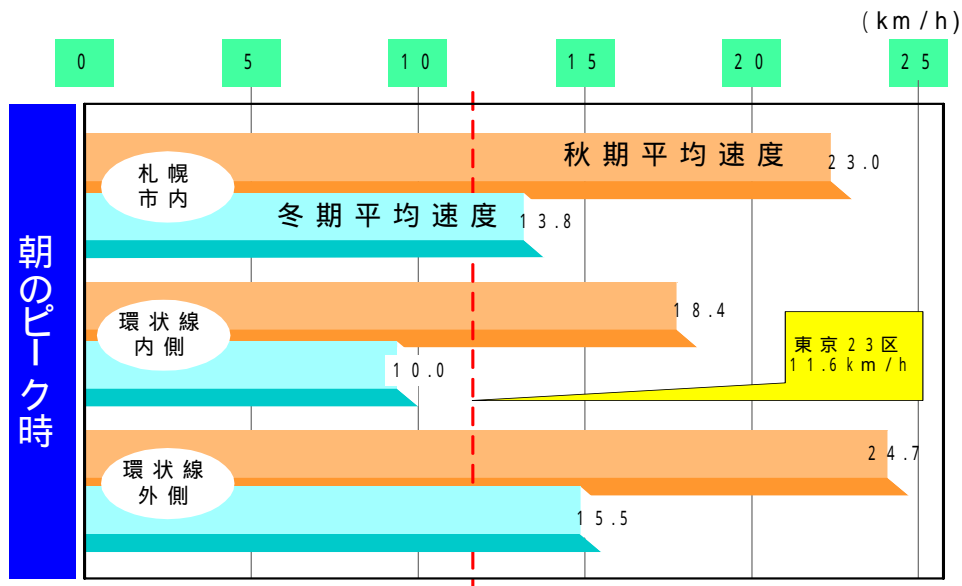
吹雪や雪煙による視界不良経験

視界不良経験のある場合の事故の危険性



出典：北海道開発土木研究所調べ

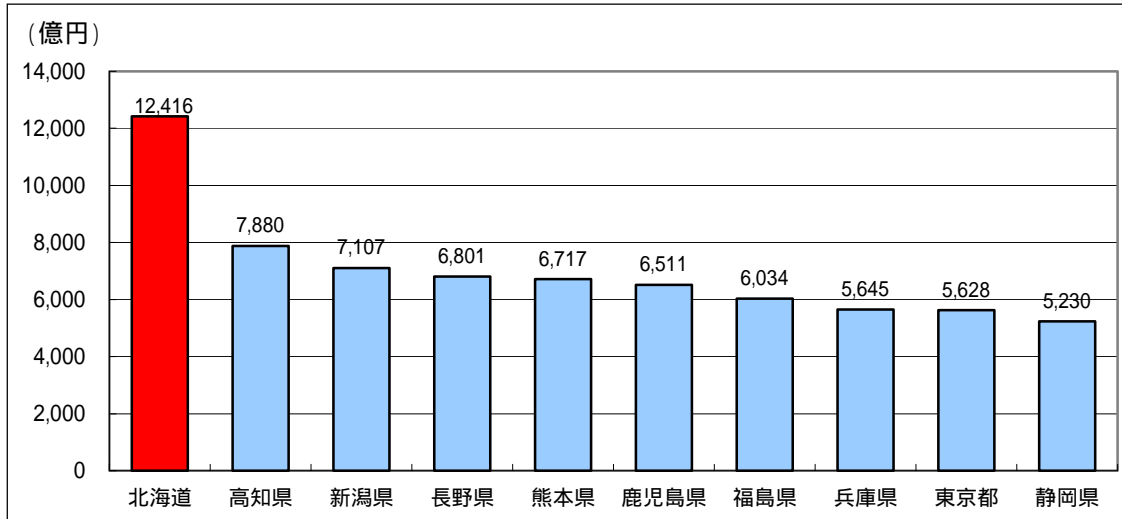
札幌市内の冬期旅行速度



出典：北海道開発局調べ

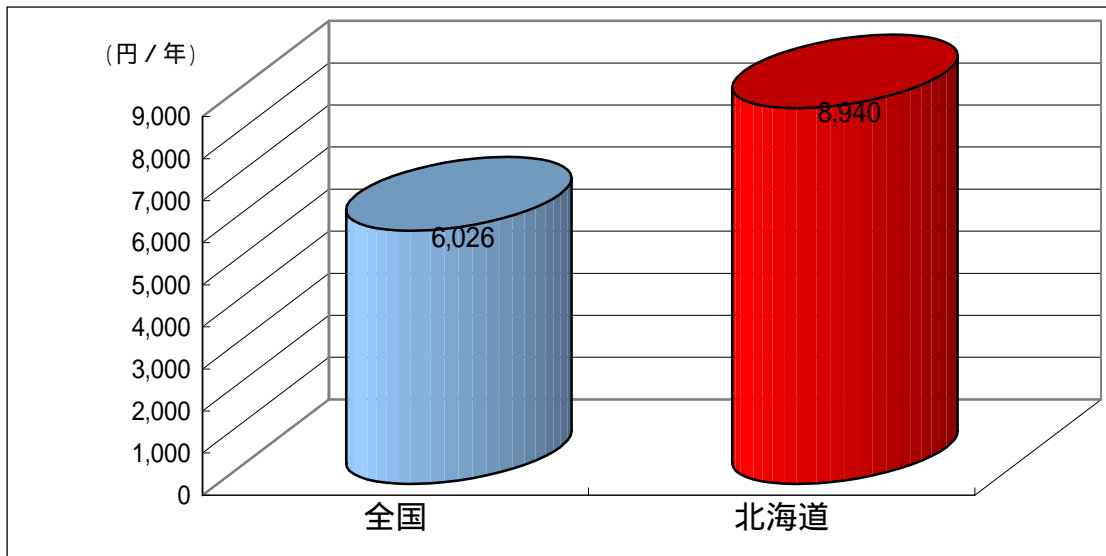
北海道では治水事業の着実な進展により氾濫頻度は減少する傾向にあるが、過去 25 年間の合計で見ると都道府県別で第 1 位の被害額となっている。また、一人当たりの水害被害額を見ても北海道は全国平均を上回っている。

北海道の水害被害の状況（1975～1999 の水害被害額）



出典：国土交通省「水害統計」

年平均一人当たり水害被害額(1975～1999)

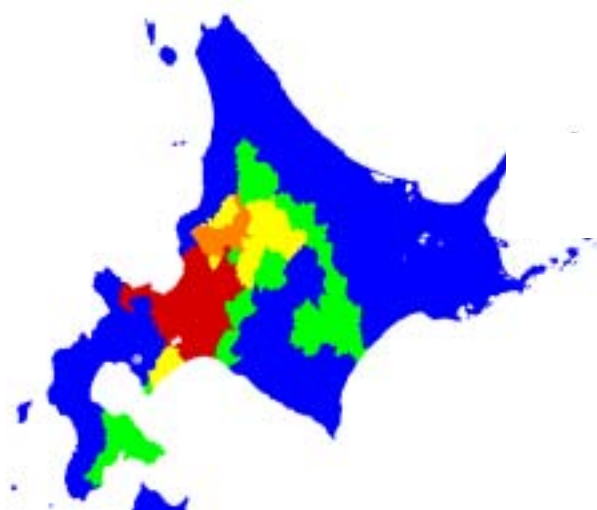


出典：国土交通省「水害統計」、総務省統計局「国勢調査」

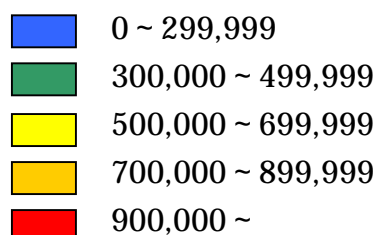
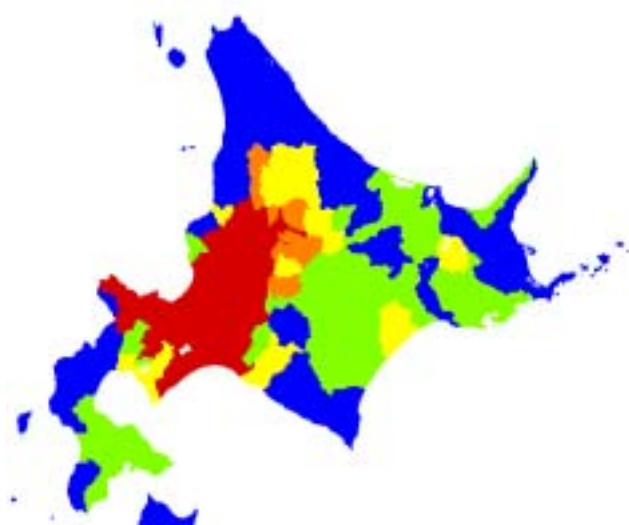


北海道における各市町村からの1時間圏人口が30万人以下の地域をみると、市町村数で約60%、人口で約23%となり、全国平均(20%、5%弱)を上回る。1.5時間圏人口でも市町村数で約32%、人口で約13%と全国を上回っている。

1時間圏人口(2000年)



1.5時間圏人口(2000年)



出典：総務省「国勢調査報告」、国土交通省総合交通体系データベースシステム(NAVINET)を  
もとに、国土交通省国土計画局作成

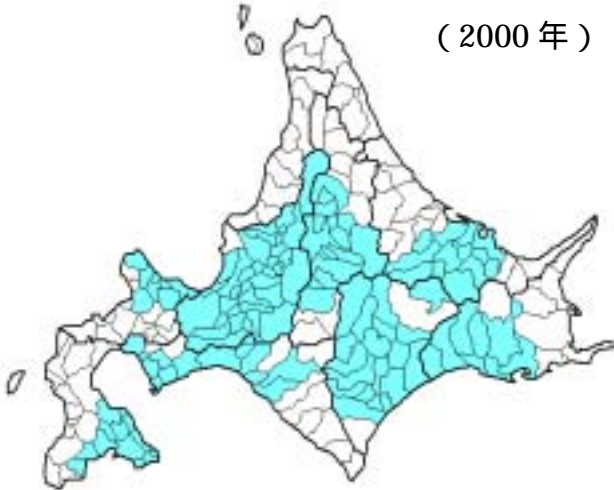
注：当該市町村から1時間圏内、1.5時間圏内にある市町村の人口合計が何人かによっ  
て区分・集計したもの

1時間圏人口が10万人以上及び15万人以上の市町村等

北海道において1時間圏人口が15万人以下の地域をみると、市町村数で約42%、人口で約12%、同10万人以下の地域をみると、市町村数で約35%、人口で約10%となる。

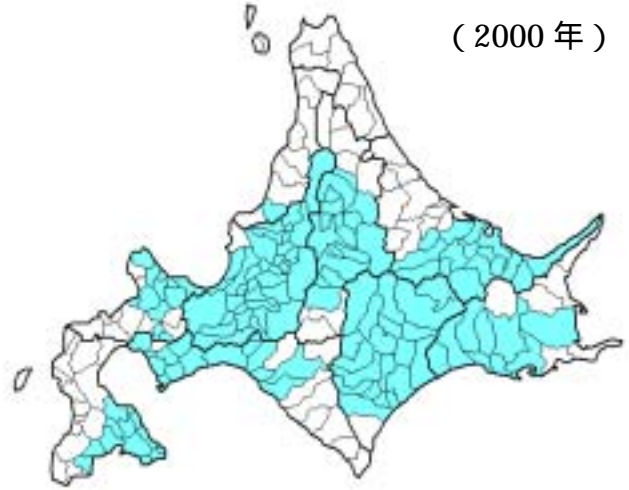
1時間圏人口が15万人以上の市町村

(2000年)



1時間圏人口が10万人以上の市町村

(2000年)



	市町村数(212)	対全道比(%)	人口(568万人)	対全道比(%)
1時間圏人口が30万人以下の地域	128	60.4	130万人	22.9
1時間圏人口が15万人以下の地域	88	41.5	66.9万人	11.8
1時間圏人口が10万人以下の地域	75	35.4	54.2万人	9.5

出典：総務省統計局「国勢調査」、国土交通省総合交通体系データベースシステム(NAVINET)をもとに、国土計画局作成。

注：当該市町村から1時間圏内にある市町村の人口合計が何人かによって区分・集計したもの。

人口推計からは、将来的な人口減少の進展が推計されている。

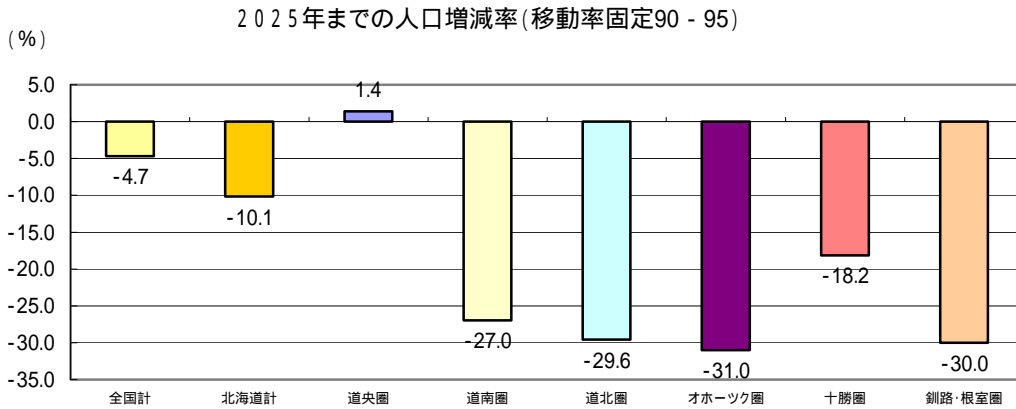
	1995	1997	2000	2005	2010	2015	2020	2025
全国	12,775	12,617	12,692	12,768	12,762	12,644	12,413	12,091
				(12,771)	(12,747)	(12,627)	(12,411)	(12,114)
北海道	569	570	568	567	561	549	532	511
				(563)	(554)	(541)	(523)	(501)
対全国比	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%

出典：総務庁統計局「人口推計年報」（97推計値）

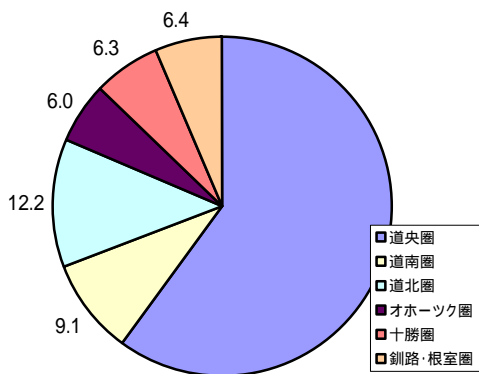
：総務省統計局「国勢調査」（2000年）

：国立社会保障・人口問題研究所資料（00以降推計値）

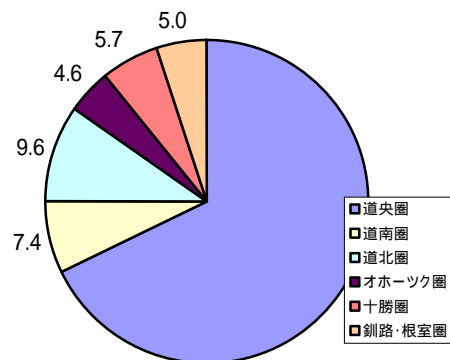
注：（ ）は2002年推計



全道における6圏域の人口構成比(2000)  
推計値(2000年国勢調査ベース)



全道における6圏域の人口構成比  
(2025)推計値  
(国土計画局ベース90-95)



出典：総務庁統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（1997年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。

注 1. 2000年の実績値は、国勢調査速報ベース。

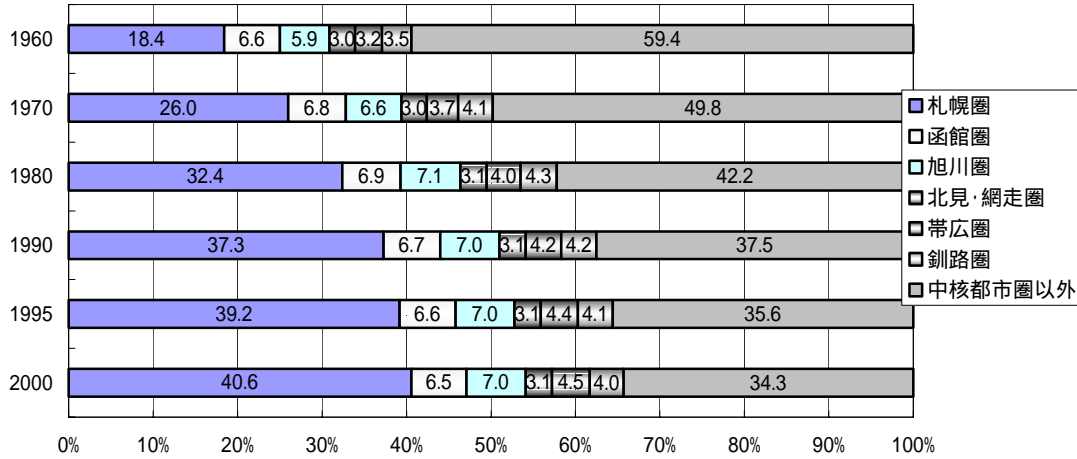
2. 将来推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（1997年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局推計。

3. 将来の社会増減率は、1990年～1995年の移動率を固定して用いた。

4. 全道における6圏域の人口構成比については、四捨五入の関係で100にならない場合がある。

中核都市圏の全道に占める人口構成比の推移をみると、全中核都市圏への人口集中度は次第に高まり6割を超える状況となっている。

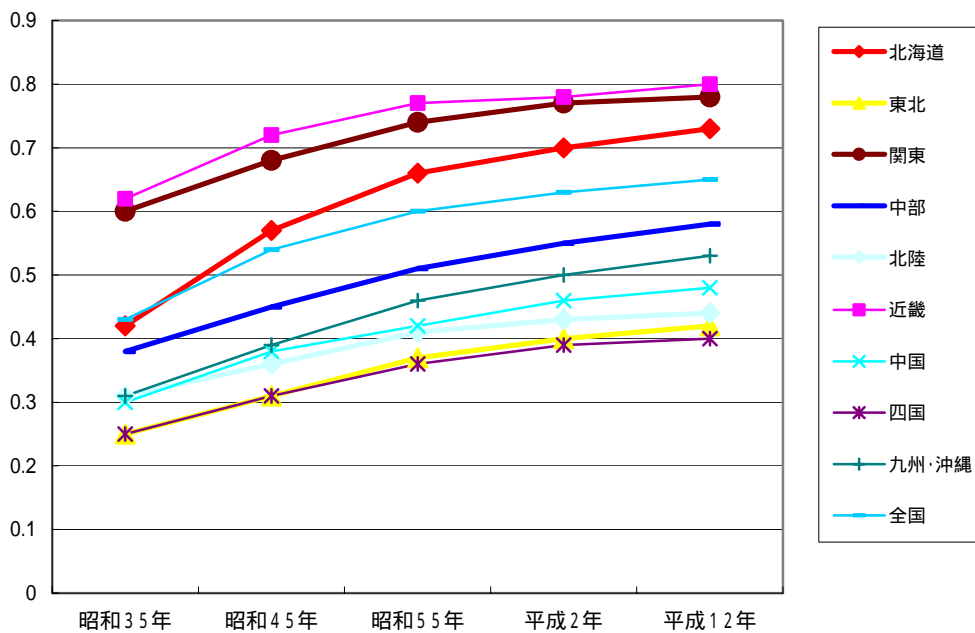
中核都市圏別人口構成比の推移(対全道、%)



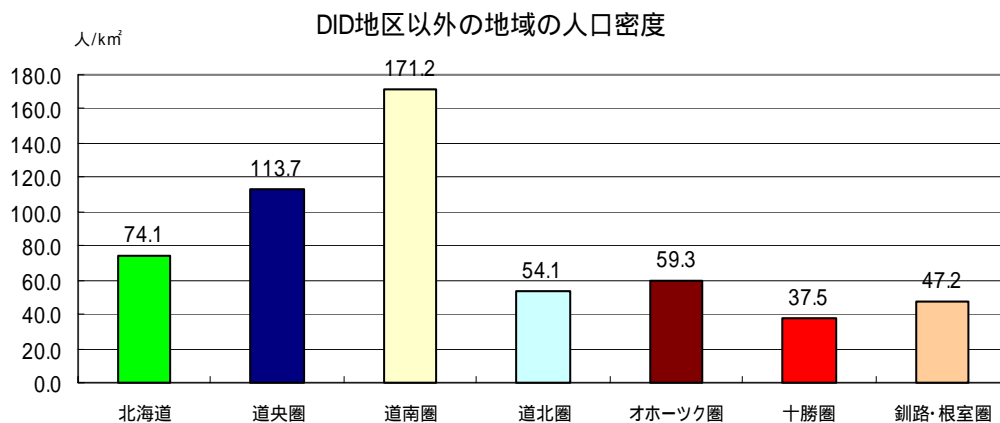
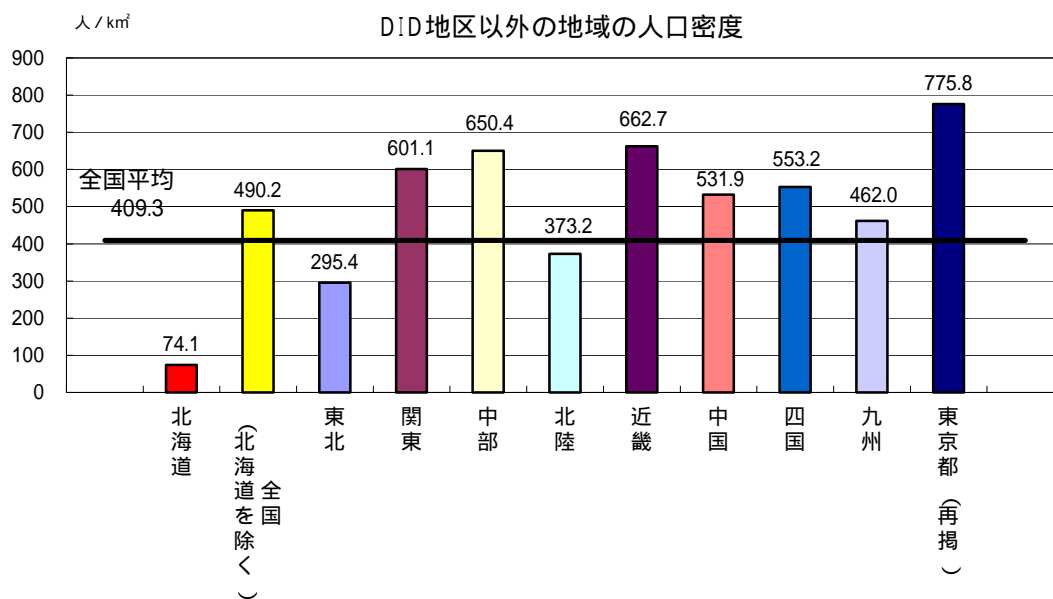
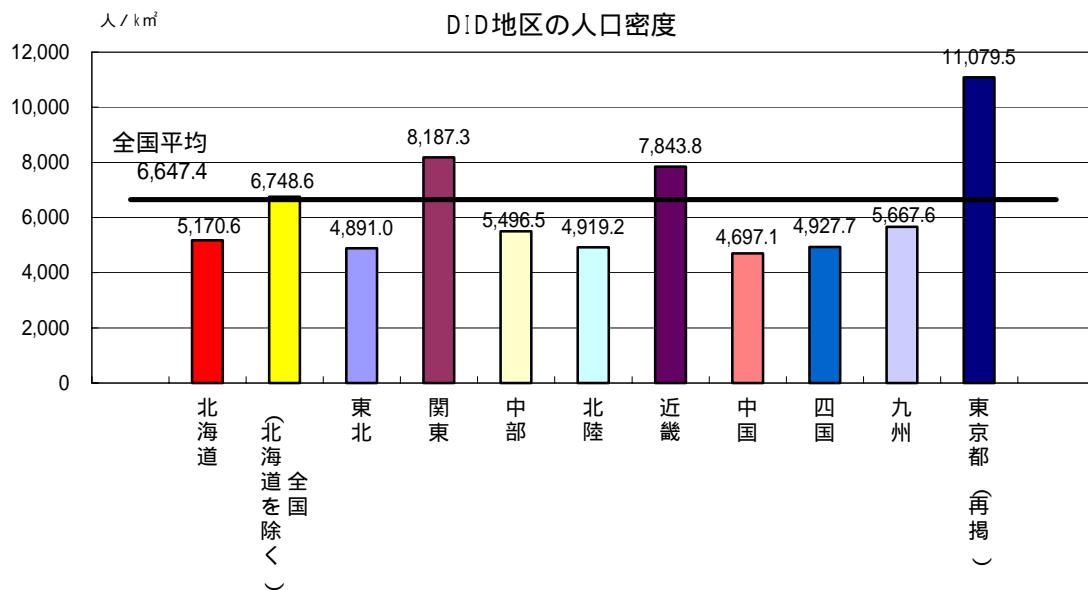
出典：総務省統計局「国勢調査」

注：中核都市圏とは・・・

中長期的な観点から人口分布をみると、全ての地域においてD I D地区の人口割合が高まる傾向にあり、中でも北海道はD I D地区に高い割合で人口が集中してきている。



北海道と全国のD I D地区及びD I D地区以外の地区の人口密度を比較すると、D I D地区以外の地区の人口密度が突出して低くなっている。



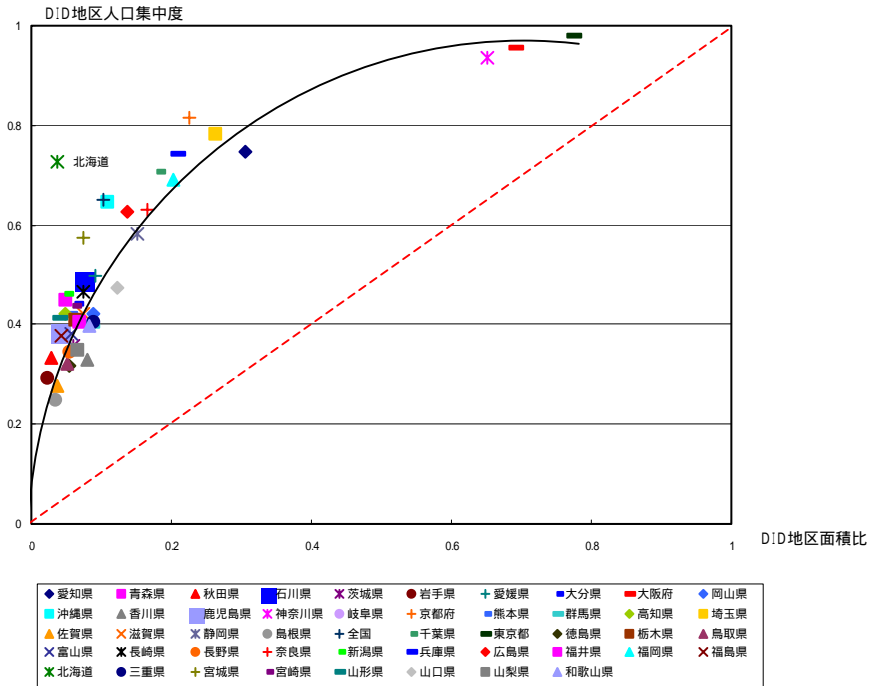
出典：国勢調査（2000年）、統計でみる市区町村のすがた2002、社会生活統計指標 総務省

注：DID地区以外の地域の面積 = 可住地面積 - DID地区面積

人口、DID地区人口、DID地区面積：2000年、可住地面積：1999年

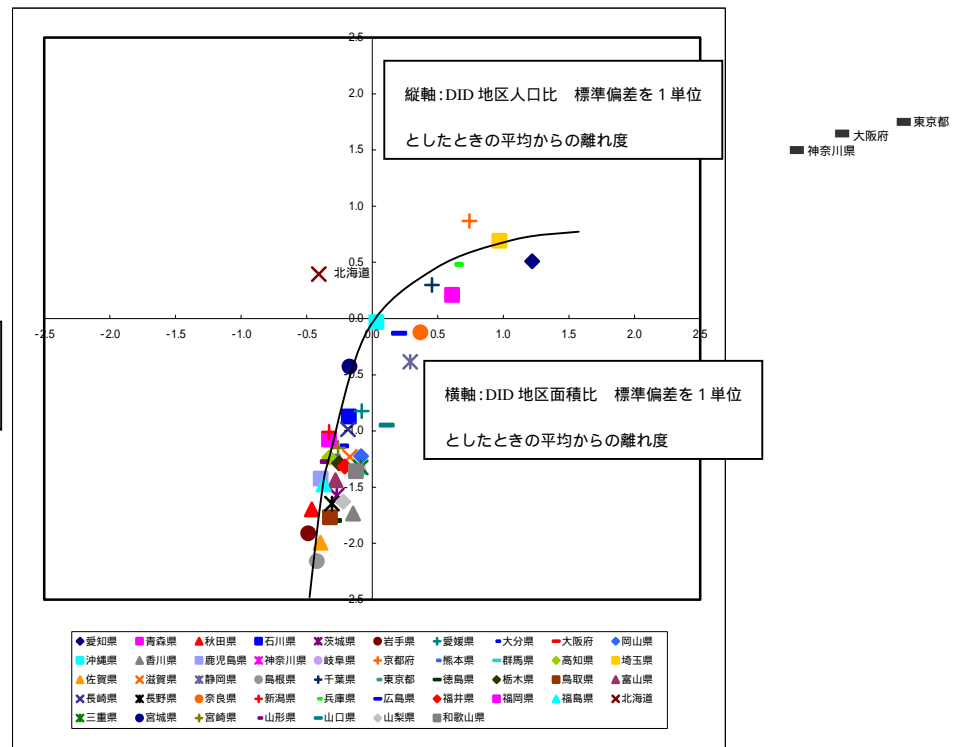
北海道の人口分布をみると、少ないD I D地区に多くの人口が集中しており、その割合は、都府県と比較して突出している。

### D I D地区の可住地面積比及び人口集中度



### D I D地区への人口集中度の標準偏差

それぞれを x 座標、y 座標  
とした散布図



出典: 「国勢調査」(2000年)(総務省)

「社会生活統計指標」(総務省)

注: D I D地区面積比は、可住地面積に占めるD I D地区面積の割合  
D I D地区人口集中度は、全人口に占めるD I D地区人口の割合

# 北海道のDID地区



赤: DID地区

